

2013 春季生活闘争労働者総決起集会宣言

われわれは、2013 春季生活闘争労働者総決起集会を開催し、春季生活闘争のヤマ場に向けた揺るぎない決意と態勢固めを確認した。

賃金水準の低下や格差の拡大、歯止めのかからない長時間労働、雇用の非正規化など、「雇用と労働条件」は大きく傷んでしまった。これにより「社会の不安定化」が進み、すでに許容範囲を大きく超えている。連合沖縄は 2013 春季生活闘争において、危機を乗り越えるための原動力は「人」であり、組合員の意欲・活力を引き出すためにも「人への投資」が必要であると訴え、闘いを進めてきた。しかし、経営側は、雇用を守ることが最優先であると主張し、非常に厳しい姿勢で臨んでいる。

連合沖縄は、経営者に対して、ミクロの企業の論理に埋没した人件費の削減一辺倒の姿勢を転換し、所得向上による内需拡大を図り、自立的な日本経済の成長に向けた対応を求めている。

「人」への投資はコストではなく、生産性向上と将来の成長の源泉である。働く人々の厳しい生活の改善は急務であり、この間の経営に対する協力・努力に報いるためにも、最大限の誠意をもってわれわれの要求に応えるべきである。

また、政府はデフレからの脱却を明確に打ち出し、「連合に代わって給料を上げてもらう交渉をしている。この 10 年間労働分配率は下がり、物価以上に給与が下がった。企業の一番上の方々に決断していただく」として、賃上げを政権の手柄とすることで、夏の参院選を有利に進める等の思惑があるのではないかと考える。

バブル崩壊後の約 20 年間、労働者の賃金は低下し続けており、景気の良い時には、企業は利益を役員報酬、株主配当、内部留保等を優先し、労働者に適正に配分してこなかった。政権や大企業が労働者のために賃金を引き上げたとは到底思えない。

一方で地方交付税を削減して地方公務員の給与削減を地方自治体に強制しようと逆行の動向さえある。労働条件の決定は労使自治による交渉が基本であり、デフレからの脱却と所得の向上によって内需拡大を図り、日本経済を持続的・安定的な成長軌道に復帰させていくことは労使の社会的責任であることを自覚した交渉を展開すべきである。当然、労働組合の要求・交渉で賃金等は決着を図ることとなる。

沖縄県内における 2013 春季生活闘争は、今後、中小・地場組合の交渉が本格化する重要な時期であり、4 月内決着と要求貫徹に向けて取り組んでいくこととする。

連合沖縄は、スローガンに掲げた『すべての労働者の処遇改善を追求し、「働くことを軸とする安心社会」を実現しよう』～賃上げ・労働条件の改善で、デフレからの早期脱却を～の実現に向け、引き続き、各構成組織、各地域協議会、各単組が一体となった取り組みと職場の組合員が一体となった運動を展開する。要求獲得のため総力を結集し、ともに最後まで闘い抜こう！！

以上、宣言する。

2013年3月21日

連合沖縄 2013 春季生活闘争労働者総決起集会